平成27年度法制・基本問題小委員会の審議の経過等について(抜粋)

平成28年2月24日
法制・基本問題小委員会

Ⅱ 各課題の審議の状況

第3章 著作物等のアーカイブ化の促進

第1節 検討の経緯

小委員会では、昨期、著作物等のアーカイブ化の促進に係る著作権制度上の課題について検討を行い、現行の権利制限規定に関する法解釈の明確化を行うとともに、制度改正等の措置が必要な課題についてその対応の方向性が示された。

また、知財計画においても、アーカイブの構築と利活用の促進のための著作権制度の整備が求められている。

これらを受け、今年度は、文化庁において、昨年度示された方向性に基づき具体的な措置を順次講じた。

第2節 検討の状況

今年度、文化庁において講じた具体的な措置は次のとおりである。

まず、課題の一つとして挙げられた著作権法第31条の「図書館等」の範囲の拡充については、平成27年6月22日付で著作権法施行令第1条の3第1項第6号に基づく指定を行った。すなわち、博物館法第2条第1項に規定するいわゆる登録博物館又は同法第29条に規定するいわゆる博物館相当施設であって、営利を目的としない法人により設置されたものが「図書館等」に含まれることとなった。これにより、著作権法第31条第1項第2号により資料の保存のため必要がある場合に複製を行える施設範囲が拡充された。指定の範囲に含まれない施設については、各施設からの要望に応じ、引き続き個別指定にて対応を行うこととされた。

また、権利者不明著作物等の利用を円滑化する観点から、平成28年2月15日付で著作権者不明等の場合の裁定制度の見直しを行った。具体的には、過去になされた裁定に係る著作物等を利用しようとする場合については、権利者搜索のために必要な「相当な努力」の要件を緩和する告示の改正を行った¹。

また、美術の著作物又は写真の著作物を展示する者が、観覧者のためにこれらの著作物の解説又は紹介を目的としてデジタルデータを館内の端末を用いて観覧者の閲覧に供すること、及び、アーカイブ機関において美術の著作物等の紹介を目的としてこれらの

¹ http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/chosakukensha_fumei_saiteiseidokaizen.html

著作物のサムネイル画像（鑑賞には適さない程度の画像）をインターネット送信することについては、文化庁が関係団体²より意見聴取を行った。

館内端末での展示著作物の表示については、美術の著作物又は写真の著作物の原作品により、法第25条に規定する権利を害することなく、これらの著作物を公に展示する者が、観覧者のためにこれらの著作物の解説又は紹介をすることを目的として、当該著作物を複製し電子端末に上映し、または、当該著作物を電子端末に公衆送信（自動公衆送信の場合にあっては送信可能化を含む。）することができるよう、法第47条の規定を見直すことについて、賛成の意見が示された。他方、当該電子端末を施設外に持ち出してもなお画像を閲覧することができる画像の掲載方法については、著作権者の利益を不当に害することがないような措置を講ずることを条件として認められるべきである、との意見が示された。

サムネイル画像のインターネット送信については、アーカイブ機関が、美術の著作物又は写真の著作物の紹介を目的として、当該著作物のサムネイル画像を公衆送信することができる旨の規定を設けることについて賛成の意見が示された。他方、主体となるアーカイブ機関については、どの施設でも行えることとするのではなく、公共性を有するものに限るとするなど、一定の限定が必要であるとの意見が示された。また、サムネイル画像の解像度や大きさなどを限定して明確にするなど、著作権者の利益を不当に害することがないような措置を講ずることを条件として認められるべきである、との意見が示された。なお、補償金を伴う権利制限規定とすべきとの意見があり、制度面・運用面での課題について検討が必要とされた。

上記二つの論点に共通する意見としては、どのような場合が著作権者の利益を不当に害する場合の規定の仕方については、法令上細かな条件を規定すべきとの意見がある一方、包括的に規定した上で、ガイドライン等で解釈を周知すべきとする意見があった。

これらのほか、昨期の小委員会において権利処理の円滑化のための方策として挙げられた、著作物等の権利情報の集約化及び拡大集中許諾制度については、今年度、文化庁において諸外国の状況等について調査研究を実施している。

² 意見聴取を行った団体は、全国美術館会議、公益社団法人日本博物館協会、一般社団法人日本美術家連盟、日本美術著作権連合、一般社団法人日本写真著作権協会、一般社団法人日本書籍出版協会

1. 要件緩和について

2月15日、一度裁定を受けた著作物等の利用を更に円滑化するため、「相当な努力」の要件を緩和。(文化庁告示の改正)

これまでは、過去に裁定を受けた著作物等を利用しようとする場合、初めて裁定を受ける際に講じた権利者搜索の措置を再度講じる必要があったところ、より簡便な措置を選択する事が可能に。

改正前の権利者搜索の内容

(1) 権利者情報を掲載する資料の閲覧

①名簿・名鑑等の閲覧 又は ②インターネット検索

(2) 広く権利者情報を保有していると認められる者への照会

①著作権等管理事業者等への照会 及び ②関連する著作者団体への照会

(3) 公衆に対する権利者情報の提供の呼びかけ

①日刊新聞紙への広告 又は ②著作権情報センターのウェブサイトへの広告

改正後の権利者搜索の内容 (過去に裁定を受けた著作物等)

(1) 権利者情報を掲載する資料の閲覧

①名簿・名鑑等の閲覧 又は ②インターネット検索

又は ③過去に裁定を受けた著作物等に関するデータベースの閲覧

(2) 広く権利者情報を保有していると認められる者への照会

①著作権等管理事業者等への照会 又は ②関連する著作者団体への照会

又は ③過去に裁定を受けた著作物等に関するデータベースを
保有する文化庁への照会

(3) 公衆に対する権利者情報の提供の呼びかけ

①日刊新聞紙への広告 又は ②著作権情報センターのウェブサイトへの広告

新たに選択できる措置を追加。データベースを閲覧することで(1)及び(2)の措置を講ずることができる。

2. データベースの概要

- ◆ 過去に裁定を受けた著作物等に係る情報を文化庁ウェブサイトに掲載。
- ◆ 著作物の題号、著作者の氏名、過去になされた裁定の情報、著作権者に関する情報等の項目を整備。
- ◆ 過去22万点超の著作物等に関する情報を掲載。
- ◆ データベース整備により期待できる効果
 - ✓ 裁定を受けた著作物等の情報を検索できるようになる
 - ✓ データベースを検索することで、調査要件が緩和される
 - ✓ 裁定を受けた著作物等の権利者が、裁定に関する情報を入手しやすくなる